

(別記)

令和3年度七ヶ浜町地域農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町では、需要に応じた主食用米の生産を第一に転作作物は大豆と飼料用米を作付けし水田のフル活用を推進してきた。令和3年度は大豆と飼料用米に加え、例年主食用米で作付けしてきた一部の水田を米粉用米に転換する取組みを行う。

東日本大震災では多くの農家が農業用機械等を損失し多数の農家が離農している状況であったが、担い手への農地の集積を進め現在では農家の経営面積は大きく拡大されているため、作業の省力化や収益力の向上、農業経営の強化を同時に図るための対策を講じる必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米については、生産の目安に応じた作付けを基本としながら認定方針作成者である農業協同組合管内全体で調整された作付面積を適正とし、輸出用等の新たな需要の開拓を図る。また、本町の転作作物は水稻以外は大豆のみで、品質区分は令和2年産では1等0%、2等0%、3等で77.7%、特定加工用大豆が22.3%となっており検査等級が低い水準であるため付加価値及び収益力の強化が課題となっている、このため産地交付金を活用し、引き続き大豆300A技術をはじめとする品質向上の取組みを推進し付加価値及び収益力の強化を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

令和3年度に土地改良事業による水田の大区画や排水強化等の工事が完了する。東日本大震災以後からこれまで意欲ある担い手への農地の集積を進め、農家の経営面積は大きく拡大されている状況にある。水田の利用状況に関しては、営農計画書や現地確認により把握し、その点検結果を踏まえ畑地化を含めた水田の有効利用について検討をしていく。今後も担い手確保等の課題に取り組みながら大豆や飼料用米等による転作により水田フル活用の推進を図る。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

主食用米は需要に沿った作付面積を確保する。

(2) 備蓄米

取組なし

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要に応じた生産を維持するため水田のフル活用を推進するとともに、実需者への安定的な供給を図るため産地交付金を活用し複数年契約を推進する。

イ 米粉用米
産地交付金を活用し、需要に応じた生産を推進する。

ウ 新市場開拓用米
取組なし

エ WCS 用稲
取組なし

オ 加工用米
取組なし

(4) 麦、大豆、飼料作物

大豆は、主食用米の需要に応じた生産を第一としながら、品質区分の向上を目的とした取組について産地交付金を活用し支援する。
麦と飼料作物については取組み無し。

(5) そば、なたね
取組なし

(6) 高収益作物
取組なし

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	68.87	72.87	64.83
備蓄米	0	0	0
飼料用米	11.46	12	15
米粉用米	0	7	10
新市場開拓用米	11.01	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	15.77	16	17.5
飼料作物	0	0	0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
高収益作物	0	0	0
・野菜 ・花き・花木 ・果樹 ・その他の高収益作物	0	0	0
その他	0	0	0
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	大豆 （基幹作物）	大豆の品質向上 対策助成①	取組面積（大豆） 10a 当たり等級割合 （大豆）	（令和2年度） 取組面積 15ha 10a 当たり等級割合 1等 0% 2等 0% 3等 77.7% 特定加工用 22.3%	（令和5年度） 取組面積 17ha 10a 当たり等級割合 1等 5% 2等 15% 3等 60% 特定加工用 20%
2	大豆 （基幹作物）	大豆の品質向上 対策助成②	取組面積（大豆） 10a 当たり等級割合 （大豆）	（令和2年度） 取組面積 15ha 10a 当たり等級割合 1等 0% 2等 0% 3等 77.7% 特定加工用 22.3%	（令和5年度） 取組面積 17ha 10a 当たり等級割合 1等 5% 2等 15% 3等 60% 特定加工用 20%
3	飼料用米	複数年契約加算	取組面積・数量	（令和2年度） 11.4ha・55.8t	（令和5年度） 15ha・61t
3	米粉用米	複数年契約加算	取組面積・数量	（令和2年度） —	（令和5年度） 10ha・52t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり